

「JR四国の経営改善について」(令和2年3月31日発出)

【背景】

JR四国は、人口減少や他の交通手段の発達に伴い、厳しい経営環境

■平成23年度に経営自立計画を策定
経営改善の取組を進めたものの、

- ・令和元年度、2年度の
2年間連続で経常利益が経営自立計画を下回る
(R1計画▲4、決算見込み▲21)
(R2計画 3、事業計画案▲12)
- ・計画の最終目標が未達になる

■今後も中長期的に厳しい経営が続くことが想定される



10年後(令和13年度)の
経営自立を目指し、
経営改善に向けた取組
を着実に進めることを求める。

なお、取組の実施状況を検証し、着実な進展が確認されることを前提として、令和3年度以降も経営自立に向けた国の支援を継続するため、所要の法律案を国会に提出することを検討する。

【経営改善に向けた主な取組】

1. 経営自立計画が未達となった原因の分析・報告
2. 令和2年度事業計画について、四半期ごとに鉄道局とともに検証し、
情報を開示
3. 令和13年度の経営自立を目指し、
10年間(令和3～12年度)の長期経営ビジョン及び
5年間(令和3～7年度)の中期経営計画を令和2年度中に策定
ビジョン・計画について、四半期ごとに鉄道局とともに検証し、情報を開示

(取組例)

- ・鉄道特性を有する路線や関連事業における収益最大化
- ・インバウンド観光客を取り込む施策の充実
- ・経営安定基金の運用益確保
- ・グループ全体のコスト削減・意識改革
- ・地域との連携による運輸収入・輸送密度の改善、業務運営の効率化



▲観光列車(伊予灘ものがたり)

4. 外部の意見・アドバイスを経営に反映させる仕組みの構築
5. 5年間(令和3～7年度)の事業計画を令和2年度中に策定し、
地域の関係者と一体で利用促進やコスト削減などの取組を行い、持続的な鉄
道網の確立に向け、2次交通も含めたあるべき交通体系について徹底的に検討
地域の関係者とともに取組の結果を毎年度検証。最終年度(令和7年度)に
総括的な検証を実施。その際、利用者数等の目標の達成度合い等を踏まえ、
事業の抜本的な改善方策についても検討